

# 「DX会議委員からの提言」及び 「デジタル戦略の見直し」について

## 1. DX会議委員からの提言（9月22日開催DX会議より）

外部委員 伊藤かつら 委員（日本マイクロソフト株式会社執行役員チーフラーニングオフィサー  
プロフェッショナルスキル開発本部長）

稲継 裕昭 委員（早稲田大学 政治経済学術院 教授）

小清水良次 委員（一般社団法人石川県情報システム工業会 会長）

中沢 実 委員（金沢工業大学 工学部 教授）

福島健一郎 委員（一般社団法人 コード・フォー・カナザワ 代表理事  
一般社団法人 シビックテックジャパン 代表理事）

## 2. デジタル戦略の見直し（バージョンアップ）

- ・ 新たな項目の追加
- ・ K P I（成果指標）の見える化

**KANAZAWA DX MEETING**

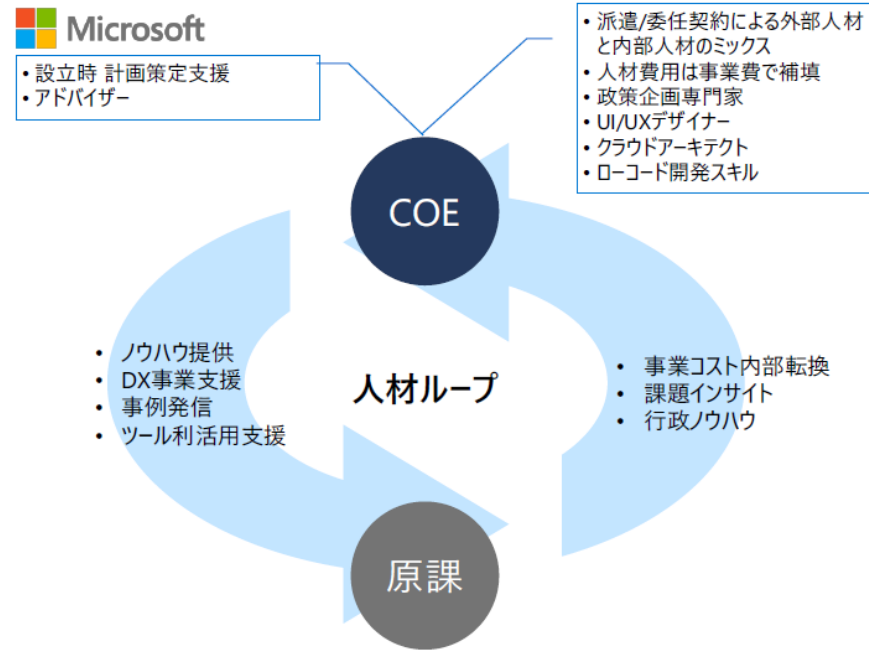
# 提言① デジタル社会の担い手の育成

伊藤委員 (日本マイクロソフト株式会社執行役員チーフラーニング  
オフィサー プロフェッショナルスキル開発本部長)

職員のデジタル人材育成を継続するだけでなく、自走し拡大をする仕組み

## DX COE(Center of Excellence)設立

- Center of Excellence (センターオブエクセレンス：卓越した中心) 組織横断的専門集団、組織横断的研究拠点を指します。
- 組織が変革を推進する際に中核となる組織であり、政府のデジタル庁の一部の機能が似た組織です。
- このような中核となる組織が、各原課のDXをサポートしていくことが必要。(DX推進をこの組織がやるのではなくあくまで専門的な支援を提供)
- 想定される機能
  - 利用者目線で解決策を考えるデザイン思考のファシリテート
  - ユーザー体験のガバナンスやデザイン
  - テクノロジー面での実装サポート
- 専門能力
  - 政策、行政、デザイン思考、テクノロジー、プロジェクト、アジャイル



※伊藤委員提言資料より抜粋

# 提言② ペーパーレス by デフォルト

稲継委員（早稲田大学 政治経済学術院 教授）

## 現状：ペーパーレスを「促進」

具体的な取組	2021(R3)年度	2022(R4)年度
内部事務システムの電子決裁対応 ・新たな事務管理システムの導入	構築	一部導入
庁内の押印決裁の廃止	一部導入	導入
ペーパーレス会議の推進 ・会議室に大型モニターを設置	拡充	⇒
出先機関における職員用Wi-Fiの整備	拡充	拡充
外郭団体のデジタル化促進	検討	一部導入

課題：  
紙文化の根強い信仰

## 原則と例外の逆転：ペーパーレスが大原則とする

「紙」が必要な場合には、厳格な承認手続き・審査のうえで例外的に認められる。

- ・ペーパーレス化により場所に拘束されない働き方を実現→「どこでもアクセス」
- ・完全なペーパーレス会議の実現
- ・支所等との会議も効率化

Paperless by default/  
Digital by Default

条例化？  
少なくとも戦略V2.0  
に明記する

※稲継委員提言資料より抜粋

# 提言③ 新産業創出の可能性を追求

小清水委員（一般社団法人石川県情報システム工業会 会長）

## 新産業創出の可能性を追求：次世代通信(5G/LPWA)の活用



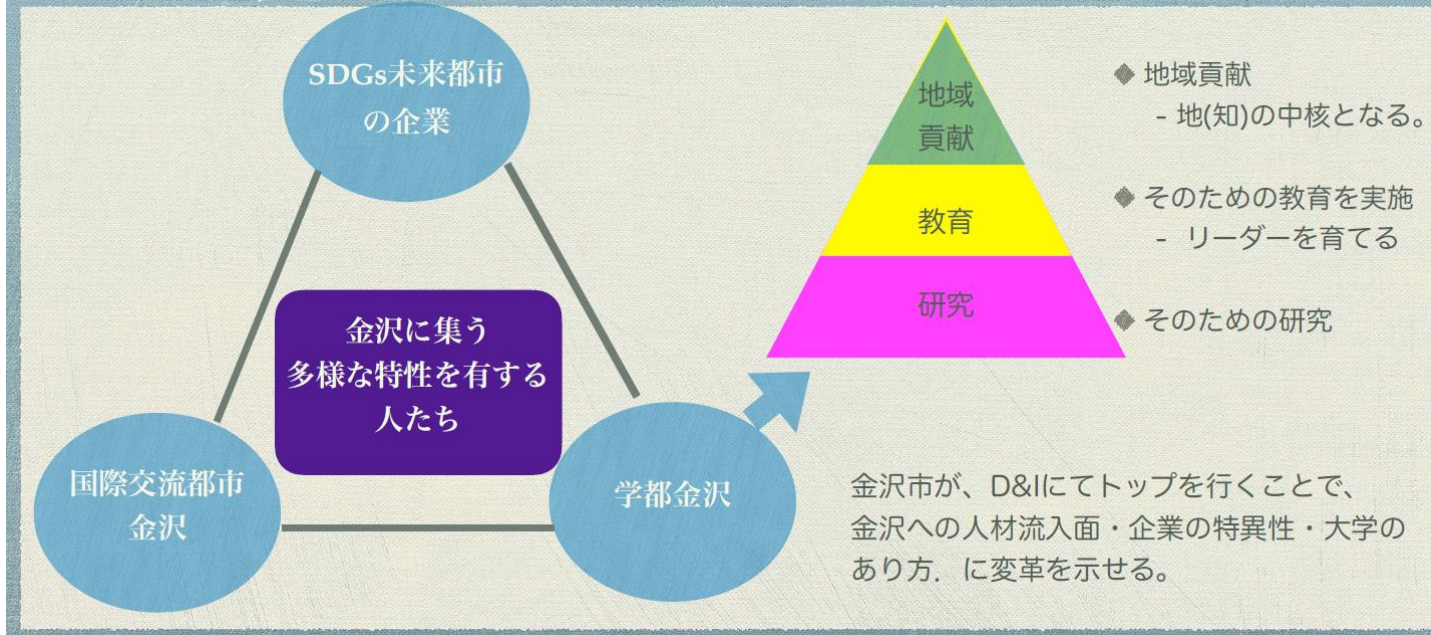
※小清水委員提言資料より抜粋



# 提言④ 地域先端都市への変革に向けて

中沢委員（金沢工業大学 工学部 教授）

Diversity(多様性) と Inclusion(包摂)  
そして、地域先端都市に向けて必要な事



※中沢委員提言資料より抜粋

# 提言⑤ シビックテック推進都市から市民DX都市へ

福島委員（ 一般社団法人 コード・フォー・カナザワ 代表理事  
一般社団法人 シビックテックジャパン 代表理事 ）

## 提言1：シビックテック推進都市から市民DX都市へ

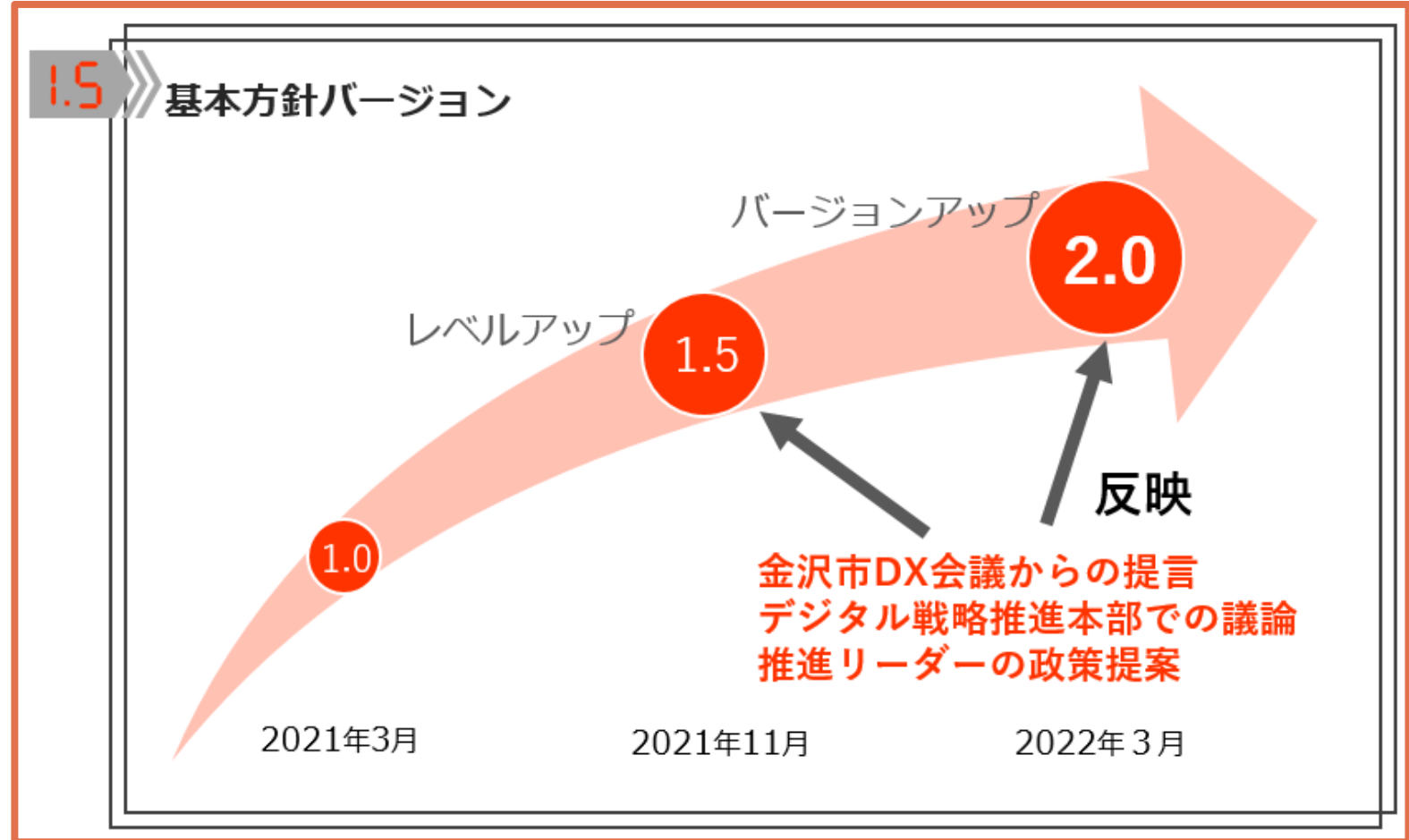
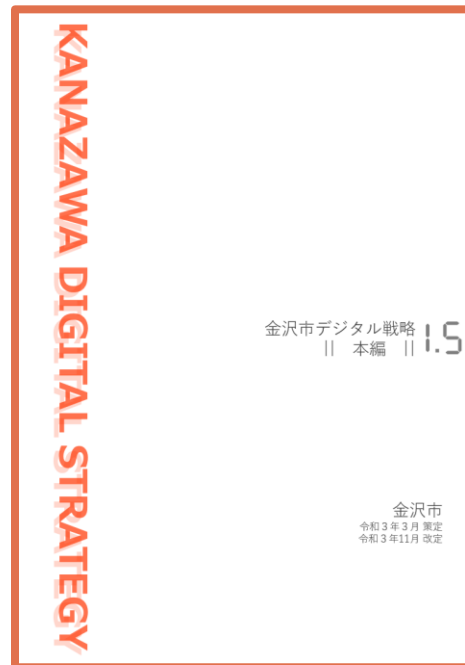
シビックテックをさらに市民に拡げていくために  
一人一人の市民がテクノロジーの可能性について理解し、  
自らの市民生活に取り入れることで、生活そのものを向上する都市に

1. シビックテックコミュニティと市民協働推進課との連携強化により地域の市民活動にシビックテックマインドとDXを浸透させる
2. 市民とともに金沢市を創るための共創プラットフォームを構築する
3. 行政DXの発信を強化していくことでテクノロジーの恩恵を身近に

※福島委員提言資料より抜粋

# デジタル戦略の見直し

## 基本方針のバージョンアップ（1.0から1.5へ）



# 新たな項目の追加①

## S N S 等を活用した行政サービスの効果的な情報発信

### 1.5 ③行政サービスの情報発信

目指すべき姿 **みんなが行政のサービスや取組を知っている！**

- ・ホームページをより分かりやすくリニューアルします。
- ・幅広い世代へ、様々なSNSを活用してより効果的に情報発信します。
- ・フォロワーがより役に立つ情報をタイムリーに得られるようにします。
- ・デジタルに関する取組みを積極的に発信し、本市の魅力向上に努めます。

#### 具体的な取組

2021(R3)年度

2022(R4)年度

#### オンラインによる行政情報の発信強化

- ・ホームページのリニューアル
- ・SNSサービスの活用拡充

拡充

拡充



# 様々な機会を通じた情報発信①

## 事業構想大学オンラインセミナー



日時：2021年10月20日(水)13:00～16:30  
2021年10月21日(木)13:00～16:15  
主催：学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学  
月刊事業構想  
協賛：株式会社NTTドコモ



### 金沢市デジタル戦略 (令和3年3月策定)

**基本理念** 誰ひとり取り残さないデジタル戦略都市・金沢

**たかめる**

- ・ 職員の資質向上により仕事の生産性を高め、市民生活の向上に努めます
- ・ 関連企業や高等教育機関と連携し、職員はもちろんのこと市民・学生等の情報リテラシーを高め、持続可能な都市をめざします

**つなげる**

- ・ 効率的な行政運営を行い、マンパワーをこれまで以上に市民に寄り添った行政サービスの実現に注力し、市民と行政をより深くつなぎます
- ・ 地域課題を解決するソリューションを促進し、市民と市民をつなぎます

**ひろげる**

- ・ 新たな価値の創造を促し、産業の裾野を拡げるための環境を提供します
- ・ オンラインやデータを活用したマーケティング、リモートワーク、ワーケーション等の推進により、交流人口・関係人口を拡げます

# 様々な機会を通じた情報発信②

## 金沢イノベーションハブ研究会オンラインセミナー

DXオンラインセミナー

# 金沢が日本を変える

スマートワーカーで溢れる金沢へ

**記念講演** 金沢イノベーションハブ研究会  
スペシャルエディション

金沢市長 ×  
元総務省官僚 ×  
ワークスタイル専門家

2021年10月21日 (木) 18:30-20:30



スピーカー 尺渡 あまね 氏  
元総務省官僚

パネリスト 箕浦 龍一 氏  
元総務省官僚

パネリスト 山野 之義 氏  
一般社団法人 金沢市長

モデレーター 山岸 晋作 氏  
株式会社山岸製作所

職員の働き方改革

「フリーアドレスの導入」

中核市初！

第一・第二本庁舎の全執務室に導入（令和3年3月末）

【フリーアドレス導入前】



【導入後】





# 様々な機会を通じた情報発信③

## 月刊ガバナンス連載

**図1 デジタル人材育成体系（将来のイメージ）**

- 行政DXを推進するため、キャリアモデルを提示
- 公募と推薦で選抜のある職員をデジタル行政推進リーダーとして育成

10人	デジタルDX推進リーダー
40人	DXアドバイザー
100人	デジタル行政推進リーダー（各課）
2,000人	一般職員

**図2 利用・学習するツール**

データ分析	ノーコード、ローコード
Power BI	Power Virtual Agents
Tableau	チャットボット
	Power Apps
	アプリ作成
	Kintone
	アプリ作成
	Power Automate
	タスク自動化 (RPA)
	UIPath
	タスク自動化 (RPA)

**一般職員向け研修**

2年間かけて（一部専門職を除く）全職員約2000人を対象として行われる研修である。全職員を対象という点は、他都市ではほとんど見られない、意欲的な取り組みである。

内容は、動向等による受講、効果アップテクニクの自習（習熟度）

とともに、デジタル推進の中心となるリーダーを育成することとした。

確認テストなど、eラーニング研修（データ活用基礎、AI基礎など）、習熟度把握テストとなっている。

1年目には、まず事前アンケートをとって各人のレベルを把握した上で、eラーニングによる講座を受講（一部レベル別）。そして受講後アンケートなどでスキルアップ度を確認する。2年目には、それを継続するとともに、一部の職員はデジタル行政推進リーダー育成の方へステップアップする。

**金沢市職員の意識**

職員アンケート調査\*1では、金沢市役所のデジタル対応について、選れているほう（59%）が最も多く、「普通」が29%、「進んでいないほう」という答えはわずか2%に過ぎなかった。職員の間では、デジタル化に選れている市役

所というイメージがあった。今後、市役所はデジタル化を「進めるべき」と79%が回答しているが、自分自身が職場のデジタル化の改善に直接取り組むか、との問いには、「ぜひ取り組みたい」が79%あるものの、「気持ちはあるが現状難しい」とするものが51%と半数に上った。この半数の職員がいかに取り組んでもらうかが、金沢市のデジタル化の大きな課題だった。

**金沢市デジタル戦略**

金沢市は、デジタル化の推進を、市民サービスの向上、行政効率化、防災・危機管理の強化、観光振興の推進、環境・エネルギーの持続可能な発展の推進、地域経済の活性化の推進の6つの分野において推進していく。また、デジタル化の推進を、市民サービスの向上、行政効率化、防災・危機管理の強化、観光振興の推進、環境・エネルギーの持続可能な発展の推進、地域経済の活性化の推進の6つの分野において推進していく。

**連載 自治体DXとガバナンス**

第7回

早稲田大学 政治経済学術院教授 稲継裕昭

**デジタル人材の育成**

〜金沢市の取り組み①〜

先月号で人材育成について取り上げた金沢市が、これまでのように取り組みを進めてきたのかを、今回はぜひお話しを伺いたい。

活用されている。また、住民サービスに活用されている。また、住民サービスに活用されている。

活用されている。また、住民サービスに活用されている。

活用されている。また、住民サービスに活用されている。

**連載 自治体DXとガバナンス**

第8回

早稲田大学 政治経済学術院教授 稲継裕昭

**業務改善からスタート**

〜金沢市の取り組み②〜

先月号で人材育成について取り上げた金沢市が、これまでのように取り組みを進めてきたのかを、今回はぜひお話しを伺いたい。

活用されている。また、住民サービスに活用されている。

活用されている。また、住民サービスに活用されている。

活用されている。また、住民サービスに活用されている。

活用されている。また、住民サービスに活用されている。

月刊ガバナンス 10月号

月刊ガバナンス 11月号

# 新たな項目の追加②

## ペーパーレス原則化への転換

### ① ペーパーレス化の推進

目指すべき姿 **紙からデジタルに！**

- ・全ての業務から紙をなくします。
- 1.5 >>> 印刷することを例外とする「ペーパーレス原則化」へ転換します。
- ・庁外施設や外郭団体も含めてデジタル化を推進します。

[これまでの取り組み]

- ・押印手続きの廃止（1,900手続）（再掲）
- ・ペーパーレス促進のためのスキャナの全課配備
- ・ペーパーレス会議やテレビ会議システムの導入
- ・職員用Wi-Fi環境の導入
- ・電子決裁対象の拡大

具体的な取組

1.5 >>>

- 「ペーパーレス原則化」への転換
- ・新規の紙文書での保存の原則廃止

2021(R3)年度

2022(R4)年度

検討

一部導入

# K P I（成果指標）の見える化①

## 市民サービス向上につながる K P I

### 市民サービスの向上

K P I（成果指標）	2021(R3)年度	2022(R4)年度
<b>行政手続きのオンライン化率</b> 年間100件以上の手続きは原則オンライン化 * 法的・技術的に不可能、事務が著しく非効率になるものを除く。	80%	100%
<b>窓口での対応時間の削減</b> 民間のデジタルサービスの活用やキャッシュレス対応により削減	62.5時間減	825時間減
<b>結ネット等の地域活動発信アプリ導入数（累計）</b> 校下(地区)町会連合会単位	15校下(地区)	30校下(地区)
<b>高齢者向け電子申請講座参加者数（累計）</b>	700人	1,500人
<b>市民によるオープンデータ活用件数</b> 画像オープンデータのダウンロード数	1,500件	2,000件



# K P I（成果指標）の見える化②

## 職員の生産性向上につながる K P I

### 職員の生産性向上

K P I（成果指標）	2021(R3)年度末	2022(R4)年度末
コピー用紙使用量(2019年度比較)	-	50%減 (600万枚減)
ペーパーレス会議の実施率 実施率70%以上の課(所)の割合	100%	100%
テレワーク、BYOD端末の利用回数（累計）	6,400回	15,000回
最新技術の活用による削減時間	8,000時間	9,700時間
育成したデジタル推進リーダー数（累計）	20人	40人